

平成22年11月19日

総務副大臣
鈴木 克昌 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 上 條 清 文

平成23年度民鉄関係税制要望等について（お願い）

民営鉄道事業に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、通勤、通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的な公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道輸送の原点である安全の確保はもとより、新規製造車両の導入、連絡線の整備等による鉄道ネットワークの構築や駅施設改良等、多様化するお客様ニーズに応え、利用しやすい鉄道を目指して、鋭意取り組んでいるところです。

しかしながら、このような社会的に要請の強いこれらの設備投資により、固定資産税等の税負担が増加することは、各般の施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、景気低迷や高速道路料金引下げ等の影響も受け、厳しいものがあります。また、今後は、少子・高齢化が本格的に進展しつつあることから、ますます厳しさを増していくことが懸念されています。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、歯を食いしばって頑張っている状況です。

このような中、本格的な少子・高齢化等の進展に加え、深刻化する地球温暖化問題の克服が強く求められている昨今、「人と環境に優しい鉄道」での快適な輸送への社会的要請がますます高まっております。民営鉄道がこの社会的要請に応え、その役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとより、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成23年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、環境への優位性等を十分にご認識頂き、各要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成２３年度民鉄関係税制改正要望事項

１．環境に優しい鉄道の推進

- ・新規製造車両に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税】

２．利便性の高い鉄道ネットワークの形成

- ・鉄道駅総合改善事業に係る補助を受けて取得した資産に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税】
- ・都市鉄道利便増進事業により取得した資産に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税・都市計画税】

３．地方民鉄への支援

- ・地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上のための資産に係る特例措置の期限の延長および拡充
【固定資産税】

４．バリアフリーの推進

- ・バリアフリー化された低床型車両に係る特例措置の延長
【固定資産税】

平成22年11月19日

総務大臣政務官

逢坂 誠二 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 上 條 清 文

平成23年度民鉄関係税制要望等について（お願い）

民営鉄道事業に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、通勤、通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的な公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道輸送の原点である安全の確保はもとより、新規製造車両の導入、連絡線の整備等による鉄道ネットワークの構築や駅施設改良等、多様化するお客様ニーズに応え、利用しやすい鉄道を目指して、鋭意取り組んでいるところです。

しかしながら、このような社会的に要請の強いこれらの設備投資により、固定資産税等の税負担が増加することは、各般の施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、景気低迷や高速道路料金引下げ等の影響も受け、厳しいものがあります。また、今後は、少子・高齢化が本格的に進展しつつあることから、ますます厳しさを増していくことが懸念されています。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、歯を食いしばって頑張っている状況です。

このような中、本格的な少子・高齢化等の進展に加え、深刻化する地球温暖化問題の克服が強く求められている昨今、「人と環境に優しい鉄道」での快適な輸送への社会的要請がますます高まっております。民営鉄道がこの社会的要請に応え、その役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとより、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成23年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、環境への優位性等を十分にご認識頂き、各要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成２３年度民鉄関係税制改正要望事項

１．環境に優しい鉄道の推進

- ・新規製造車両に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税】

２．利便性の高い鉄道ネットワークの形成

- ・鉄道駅総合改善事業に係る補助を受けて取得した資産に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税】
- ・都市鉄道利便増進事業により取得した資産に係る特例措置の期限の延長
【固定資産税・都市計画税】

３．地方民鉄への支援

- ・地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上のための資産に係る特例措置の期限の延長および拡充
【固定資産税】

４．バリアフリーの推進

- ・バリアフリー化された低床型車両に係る特例措置の延長
【固定資産税】